2024/3/25

TDB Business View

株式会社帝国データバンク
情報統括部
東京都新宿区四谷本塩町 14-3
TEL：03-5919-9343
https://www.tdb.co.jp
景気動向オンライン　https://www.tdb-di.com

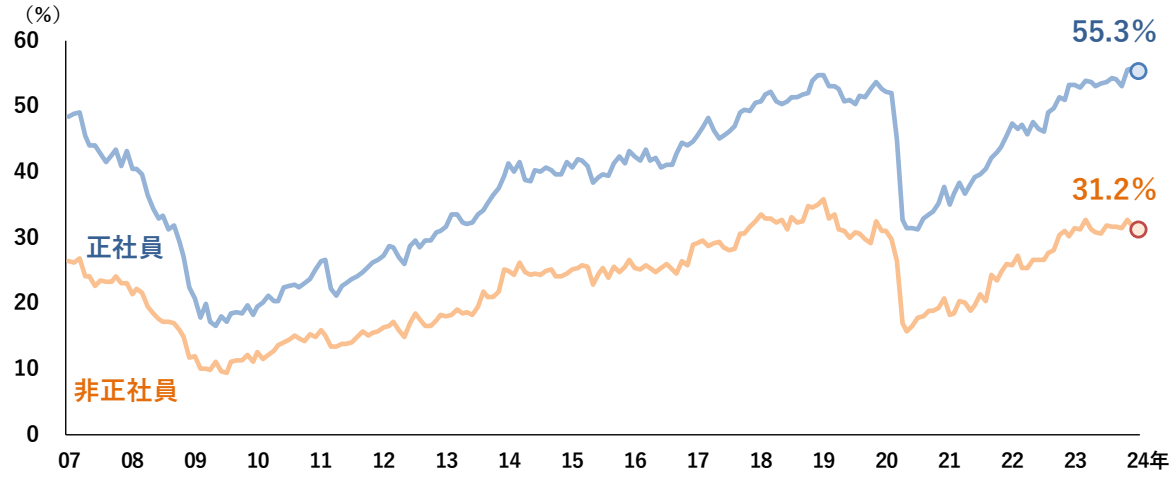
人手不足に対する企業の動向調査（東京都）

# 正社員の人手不足は 55.3%
## 3 年連続で上昇し、過去最高の水準に
## ～「2024 年問題」を目前に控え、建設の 7 割以上が人手不足 ～

2023 年は、人手不足を要因とした倒産は全国 260 件にのぼり過去最多を大幅に更新し、人手不足による企業経営への悪影響が顕著にみられた一年だった。物価上昇に対応するため活発となった「賃上げ」は人材の確保・定着には欠かせない手段であり、いわゆる「年収の壁」問題から結果的に総労働時間の制約が指摘されるなど、課題は山積している。

人手不足が 2024 年の景気を見通すうえで懸念材料の上位にあげられているなか、企業の人手不足の状況について調査を実施した。調査期間は 2024 年 1 月 18 日～1 月 31 日。調査対象は東京都に本店を置く 2019 社、有効回答企業数は 1477 社。なお、雇用の過不足状況に関する調査は 2006 年 5 月より毎月実施しており、今回は 2024 年 1 月の結果をもとに取りまとめた。

正社員・非正社員の人手不足割合　月次推移




調査結果（要旨）

1. 正社員の人手不足企業の割合は 55.3%。業種別では、「旅館・ホテル」が 90.0%でトップとなり、依然として高い水準となっている。「2024 年問題」が懸念されている建設業では、7 割以上となった
2. 非正社員の人手不足割合は 31.2%。業種別では正社員と同じく「旅館・ホテル」（88.9%）がトップ。また、「飲食店」（87.5%）も 8 割超で続いた

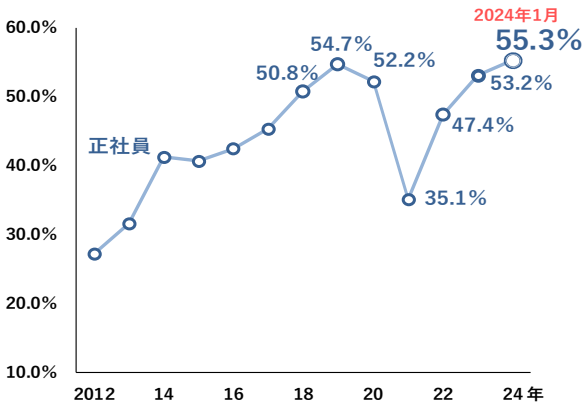
©TEIKOKU DATABANK, LTD.

## 1．正社員の人手不足割合は 55.3%

2024 年 1 月時点における全業種の従業員の過不足状況について、正社員が「不足」と感じている企業は 55.3%だった。前年同月比で 2.1pt 上昇し、1 月としては過去最高の水準となった。

3 年連続で上昇しており、今後も増加傾向が続くと思われる。

**正社員の人手不足割合推移（各年 1 月時点）**




[注]人手不足割合は各年の1月時点

## 2．正社員・業種別：活況なインバウンド需要が目立つ「旅館・ホテル」がトップ

正社員の人手不足割合を業種別にみると、活況なインバウンド需要が目立つ「旅館・ホテル」が 90.0%でトップとなった。前年同月から 2.9pt 減となったものの、依然として高い水準となっている。また、「情報サービス」が 79.9%（前年同月 1.2pt 増）で、年々割合が増加している。上位 10 業種すべてで人手不足割合が 6 割超となった。

**正社員の人手不足割合（上位 10 業種）**

(%)

| | 正社員 | 2022年1月 | 2023年1月 | 2024年1月 |
|---|---|---|---|---|
| 1 | 旅館・ホテル | 28.6 | 92.9 | 90.0 |
| 2 | 農・林・水産 | 80.0 | 100.0 | 80.0 |
| 3 | 情報サービス | 71.6 | 78.7 | 79.9 |
| 4 | 輸送用機械・器具製造 | 50.0 | 71.4 | 77.8 |
| 5 | 建設 | 65.0 | 70.2 | 72.0 |
| 6 | 医薬品・日用雑貨品小売 | 40.0 | 50.0 | 70.0 |
| 7 | メンテナンス・警備・検査 | 51.5 | 65.6 | 67.7 |
| 8 | 自動車・同部品小売 | 28.6 | 57.1 | 63.6 |
| 9 | 飲食店 | 50.0 | 64.3 | 62.5 |
| 10 | 金融 | 46.7 | 59.5 | 61.0 |

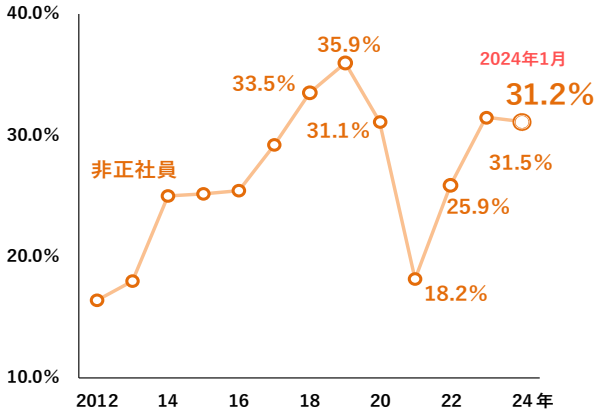
©TEIKOKU DATABANK, LTD.

## 3. 非正社員の人手不足割合は 31.2%

非正社員は 31.2%となり、前年同月から 0.3pt 低下した。1 月としては、2023 年(31.5%)および 2020 年（31.1%）と同水準となった。

前年同月から 0.3pt 低下しているものの、30%超となっており、コロナ禍前 2019 年（35.9%）の数値に近づきつつある。

**非正社員の人手不足割合推移（各年 1 月時点）**




[注]人手不足割合は各年の1月時点

## 4. 非正社員・業種別：旅館・ホテルが 88.9%でトップ、飲食店も 8 割超と高水準

非正社員の人手不足割合を業種別にみると、「旅館・ホテル」が 88.9%で、前年同月から 4.0pt 減となったもののトップとなった。次いで「飲食店」(87.5%)、医薬品・日用雑貨品小売(66.7%)、メンテナンス・警備・検査（65.4%）となり、小売・サービス業の個人向け業種を中心に上位に並んだ。

**非正社員の人手不足割合（上位 10 業種）**

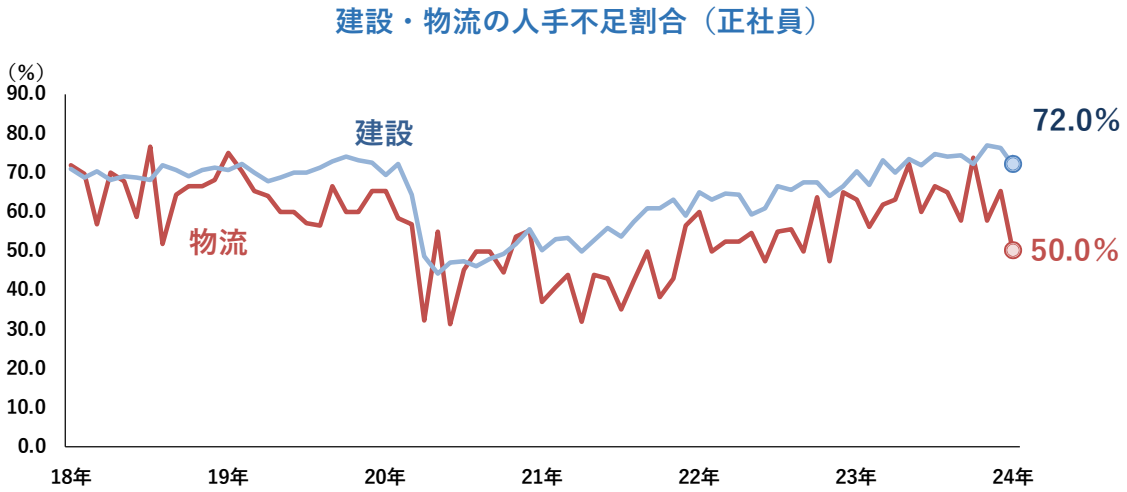
(%)

| | 非正社員 | 2022年1月 | 2023年1月 | 2024年1月 |
|---|---|---|---|---|
| 1 | 旅館・ホテル | 42.9 | 92.9 ↑ | 88.9 ↓ |
| 2 | 飲食店 | 87.5 | 92.9 ↑ | 87.5 ↓ |
| 3 | 医薬品・日用雑貨品小売 | 40.0 | 42.9 ↑ | 66.7 ↑ |
| 4 | メンテナンス・警備・検査 | 47.1 | 51.6 ↑ | 65.4 ↑ |
| 5 | 農・林・水産 | 60.0 | 83.3 ↑ | 60.0 ↓ |
| 5 | 家具類小売 | 50.0 | 33.3 ↓ | 60.0 ↑ |
| 7 | 教育サービス | 60.0 | 66.7 ↑ | 55.6 ↓ |
| 8 | 人材派遣・紹介 | 33.3 | 61.1 ↑ | 52.4 ↓ |
| 9 | 情報サービス | 40.9 | 45.9 ↑ | 52.2 ↑ |
| 10 | 運輸・倉庫 | 36.5 | 40.4 ↑ | 44.4 ↑ |

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

## 5.「2024 年問題」が懸念される建設・物流業での人手不足が目立つ

働き方改革関連法によって 2024 年 4 月から時間外労働に上限規制が一部業種に適用されることで、労働力不足の深刻化と、それによる機能の行き詰まりが懸念されている「2024 年問題」。主な対象である建設・物流の 2 業種について人手不足の現状を見ると、正社員において建設業では 72.0%、物流業（道路貨物運送業）では 50.0%の企業が人手不足を感じていた。2024 年 4 月以降は一層の深刻化が予想される。




## まとめ：深刻な人手不足　人材獲得競争はさらに激化か

新型コロナウイルス感染症の「5 類移行」により、経済の正常化が進んだ 2023 年は人手不足の高止まりが続いた。正社員・非正社員ともに、2024 年も同様の傾向で推移することが見込まれる。なかでも、IT エンジニア不足が顕著な情報サービス業や、「2024 年問題」が懸念される建設・物流業などでは、今後さらに人手不足が深刻化する可能性がある。

原材料・エネルギーなどのコスト高騰も重くのしかかるなか、小規模企業を中心に「賃上げが難航している」との声も寄せられている。そうしたなかで、同業他社の動向なども考慮しつつ、賃上げを行い人材の定着・確保へとどのようにつなげていくのか。企業は人手不足解消に向けて重要な局面に立たされている。

株式会社帝国データバンク　情報統括部長　藤井（ふじい）　俊（さとし）
【問い合わせ先】　舘岡（たておか）　茉里香（まりか）　03-5919-9342（直通）
情報統括部：tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp
当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

©TEIKOKU DATABANK, LTD.